

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	18,855,666	21,938,947	実質収支比率	6.0	5.4																																																						
市町村名	養父市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	18,077,742	21,223,587	経常収支比率	88.8	88.1	(92.5)	(91.9)																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	777,924	715,360	(※1)																																																								
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	77,086	57,766	標準財政規模	11,677,231	12,082,111																																																						
								実質収支	700,838	657,594	財政力指数	0.23	0.23																																																						
人口	27年国調(人)	24,288	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	43,244	14,276	公債費負担比率	14.3	14.8																																																							
	22年国調(人)	26,501			過疎	○	積立金	3,392	5,725	健全化判断比率																																																									
	増減率(%)	-8.4			山振	○	繰上償還金	0	342,864	実質赤字比率	-	-																																																							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	23,723	第1次	27年国調	948	22年国調	965	低開発	○	積立金取崩し額	0	3,115,000	連結実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	23,609			8.6	8.3	指数表選定	×	実質単年度収支	46,636	-2,752,135	実質公債費比率	5.9	7.2																																																					
	30.01.01(人)	24,248	第2次		2,981	3,302			基準財政収入額	2,379,329	2,403,633	資金不足比率(※4)																																																							
	うち日本人(人)	24,135			27.0	28.4			基準財政需要額	10,301,714	10,403,822																																																								
	増減率(%)	-2.2	第3次		7,128	7,380			標準税収入額等	2,992,460	3,029,827																																																								
	うち日本人(%)	-2.2			64.5	63.4			経常経費充当一般財源等	10,570,302	10,763,943																																																								
									歳入一般財源等	13,690,024	17,296,525																																																								
面積(km ²)	422.91																																																																		
人口密度(人/km ²)	57																																																																		
世帯数(世帯)	8,713																																																																		
職員の状況																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,250,092	16,624,840																																																								
	市区町村長	1	7,830		一般職員	252	788,004	3,127	うち公的資金	8,080,526	8,033,172																																																								
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,203,991	1,211,603																																																								
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	15	46,905	3,127	収益事業収入	-	-																																																								
	議会議長	1	4,300		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	485,142	485,142																																																								
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,578,520	2,575,128																																																								
	議会議員	14	3,100		合計	254	797,218	3,139	減債基金	1,798,890	1,421,774																																																								
						ラスパイレシ指数			96.3	積立金現在高	1,798,890	1,421,774																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16) やぶ温泉観光</td> </tr> <tr> <td>(2) 養父歯科診療所特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td>(17) 養父町開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 養父市場開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(19) おおや振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 但馬広域行政事務組合</td> <td>(20) やぶパートナーズ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 南但広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南但広域行政事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 公立八鹿病院組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) やぶ温泉観光	(2) 養父歯科診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17) 養父町開発		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 養父市場開発				(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) おおや振興公社				(12) 但馬広域行政事務組合	(20) やぶパートナーズ				(13) 南但広域行政事務組合(一般会計)					(14) 南但広域行政事務組合(特別会計)					(15) 公立八鹿病院組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																														
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) やぶ温泉観光																																																															
(2) 養父歯科診療所特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17) 養父町開発																																																															
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 養父市場開発																																																															
			(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) おおや振興公社																																																															
			(12) 但馬広域行政事務組合	(20) やぶパートナーズ																																																															
			(13) 南但広域行政事務組合(一般会計)																																																																
			(14) 南但広域行政事務組合(特別会計)																																																																
			(15) 公立八鹿病院組合																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,430,982	12.9	2,430,982	21.3	普通税	2,430,134	100.0
地方譲与税	152,465	0.8	152,465	1.3	法定普通税	2,430,134	100.0
利子割交付金	4,971	0.0	4,971	0.0	市町村民税	1,047,285	43.1
配当割交付金	14,880	0.1	14,880	0.1	個人均等割	40,083	1.6
株式等譲渡所得割交付金	11,742	0.1	11,742	0.1	所得割	835,773	34.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	60,403	2.5
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	111,026	4.6
地方消費税交付金	426,719	2.3	426,719	3.7	固定資産税	1,179,812	48.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,174,759	48.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,186	3.4
自動車取得税交付金	67,404	0.4	67,404	0.6	市町村たばこ税	119,747	4.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	104	0.0
地方特例交付金	10,679	0.1	10,679	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	9,557,174	50.7	8,208,210	71.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	8,208,210	43.5	8,208,210	71.8	目的税	848	0.0
特別交付税	1,348,964	7.2	-	-	法定目的税	848	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	848	0.0
(一般財源計)	12,677,016	67.2	11,328,052	99.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,095	0.0	4,095	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	172,883	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	221,966	1.2	17,581	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	37,356	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,183,718	6.3	-	-	合計	2,430,982	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,237,222	6.6	-	-			
財産収入	168,533	0.9	81,735	0.7			
寄附金	403,026	2.1	-	-			
繰入金	524,791	2.8	-	-			
繰越金	385,360	2.0	-	-			
諸収入	357,400	1.9	383	0.0			
地方債	1,482,300	7.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	476,500	2.5	-	-			
歳入合計	18,855,666	100.0	11,431,846	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度	
徴収率 (%)	現計	98.5	94.7	98.3
	市町村民税	99.2	96.7	98.8
	純固定資産税	97.9	92.6	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,825,651	実質収支	59,262
病院	895,471	再差引収支	25,443
下水道	842,205	加入世帯数(世帯)	3,362
上水道	704,094	被保険者数(人)	5,425
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	267,547	1人当り	1,000
その他	1,116,334	保険税(料)収入額	396
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,005	0.8	-	-	148,005
総務費	3,082,908	17.1	65,225	-	2,041,010
民生費	4,351,979	24.1	44,501	-	2,683,191
衛生費	2,475,224	13.7	1,710	-	2,309,440
労働費	12,810	0.1	-	-	12,810
農林水産業費	1,252,602	6.9	221,717	-	668,422
商工費	342,610	1.9	49,098	-	255,355
土木費	1,214,782	6.7	248,238	-	942,329
消防費	682,687	3.8	35,919	-	606,323
教育費	2,008,388	11.1	800,178	-	988,329
災害復旧費	520,021	2.9	-	-	300,169
公債費	1,985,726	11.0	-	-	1,956,717
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,077,742	100.0	1,466,586	-	12,912,100

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,514,591	36.0	4,870,908	4,744,972	39.8
人件費	2,318,824	12.8	1,991,487	1,865,611	15.7
うち職員給	1,486,530	8.2	1,185,643	-	-
扶助費	2,210,043	12.2	922,706	922,646	7.7
公債費	1,985,724	11.0	1,956,715	1,956,715	16.4
元利償還金	1,985,724	11.0	1,956,715	1,956,715	16.4
内 うち元金	1,857,048	10.3	1,828,039	1,828,039	15.4
内 うち利子	128,676	0.7	128,676	128,676	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,576,544	53.0	7,360,073	5,825,330	48.9
物件費	2,272,118	12.6	1,421,627	1,284,098	10.8
維持補修費	232,681	1.3	163,645	163,645	1.4
補助費等	3,837,000	21.2	3,252,786	3,044,341	25.6
うち一部事務組合負担金	917,454	5.1	910,590	888,435	7.5
繰入金	1,383,881	7.7	1,202,542	1,045,215	8.8
積立金	1,076,791	6.0	567,000	-	-
投資・出資金・貸付金	774,073	4.3	752,473	288,031	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,986,607	11.0	681,119	-	-
うち人件費	68,314	0.4	68,314	-	-
普通建設事業費	1,466,586	8.1	380,950	-	-
うち補助	244,305	1.4	60,480	-	-
うち単独	1,156,761	6.4	260,048	-	-
災害復旧事業費	520,021	2.9	300,169	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,077,742	100.0	12,912,100	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 養父歯科診療所特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫県市町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include やぶ温泉観光, 養父町開発, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

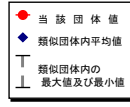
Table with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

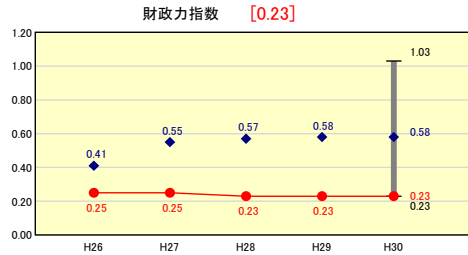
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,723	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,609	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	18,855,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,077,742	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	700,838	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,677,231	千円			
地方債現在高	16,250,092	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

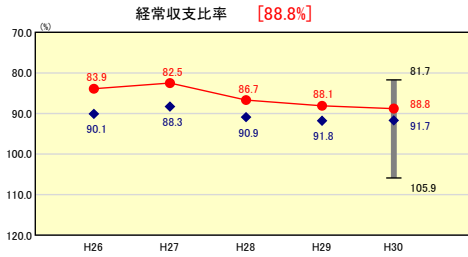
財政力



財政力指数の分析欄

過疎化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成27年国勢調査36.2%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、類似団体平均と比べ半分以上で、県下市町の中では最下位となっている。
 今後も第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の抑制(一般財源ベースの圧縮等)を図ると共に、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進する施策を強力に進め、自主財源の確保を図る。

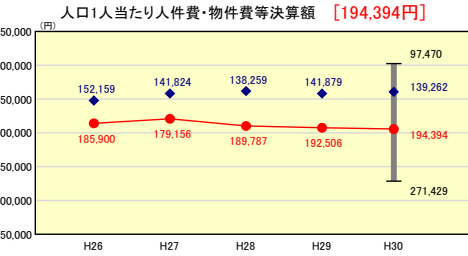
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方交付税が普通交付税の合併算定替えの段階的縮減(7割減)などにより3.4億円減になり経常一般財源が減額となったことなどから前年度と比べ0.7ポイント悪化した。
 類似団体平均と比べれば2.9ポイント低くなっているが、経常一般財源の減少は今後も続く見込みであるため、引き続き、第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経常経費の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財源基盤の安定強化に努める。

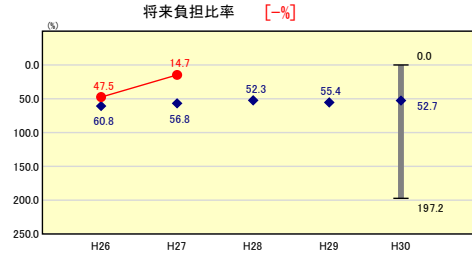
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より1,888円増額し3年連続で増額となり、人口1人あたりでは類似団体平均より55,132円も高くなっている。これは市域面積が広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から3つの支所を有していることなどにより類似団体と比べ人口1人あたりの職員数が多いことが主な要因である。
 また、合併団体であることから用途が類似する施設を複数有しており、これらの運営・維持管理に費用がかかっているのも要因の一つである。今後も引き続き定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合を含め、施設の適正化を図っていく。

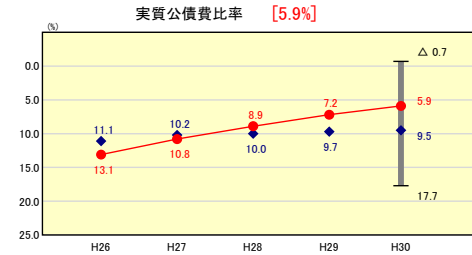
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により地方債残高が減少したこと、計画的に行っている基金への積み立てにより充当可能基金が増加したことなどにより平成28年度から3年連続で将来負担比率は生じていない。
 今後は文化会館等建設事業の大規模事業に係る地方債の発行が控えていることから、引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理していく。

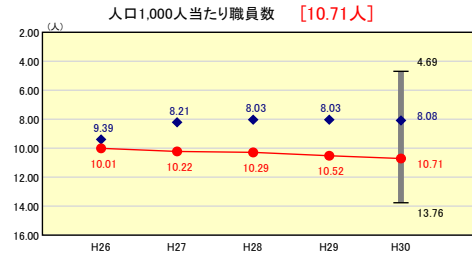
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

償還終了による元利償還金の減や公営企業債の繰上償還による公営企業債の元利償還金に対する繰入額の減などにより前年度から1.3ポイント改善し、平成28年度以降は類似団体平均を下回り、平成30年度は兵庫県平均や全国平均も下回っている。
 今後数年間は数値は改善していく見込みだが、令和3年度以降は、文化会館等建設事業の大規模事業に係る地方債の償還が始まるため、数値は悪化する見込みである。引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

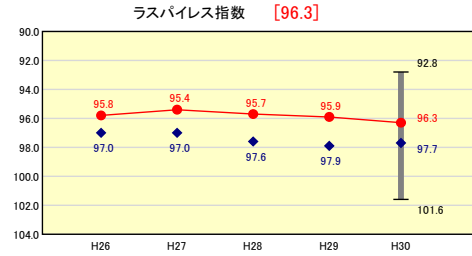
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比べ0.19人増え、類似団体平均をかなり上回っている。これは本市が合併団体で、市域面積が広大かつ谷筋の多い中山間地域で集落が点在しており、公共サービスを維持するためには多くの職員を必要とするためであり、容易に職員を削減できない状況にある。
 今後も市民サービスの低下を来さぬよう十分配慮しつつ、引き続き定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

以前より給与の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均を下回り、全国町村平均と同数値となっている。
 今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県養父市

経常収支比率の分析

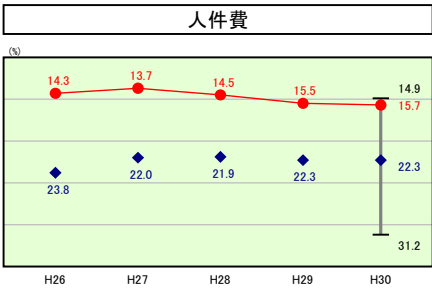
人口	23,723	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	23,609	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	422.91	k㎡	-	%
歳入総額	18,855,666	千円	5.9	%
歳出総額	18,077,742	千円	-	%
実質収支	700,838	千円	-	%
標準財政規模	11,677,231	千円	-	%
地方債現在高	16,250,092	千円	-	%

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.9	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H26 I-1	H27 I-2	H28 I-2
(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	

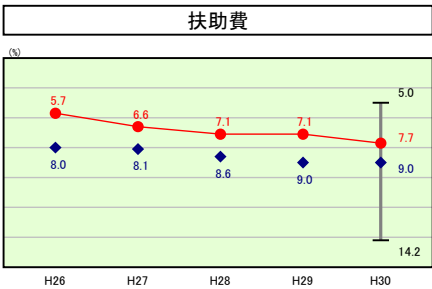
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



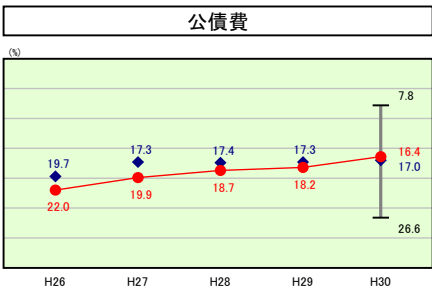
人件費の分析欄

0.2ポイント増加したが、前年度と同水準であり、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均をかなり下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持するよう努めていく。



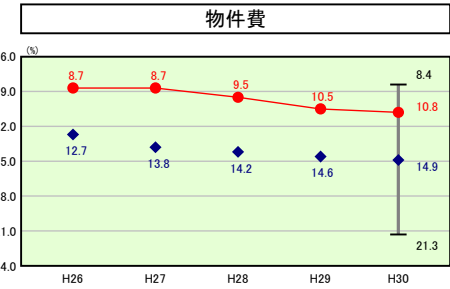
扶助費の分析欄

障害児入所施設において、放課後等デイサービスを開始した事業所があったことなどから扶助費が増額し、前年度と比べて0.6ポイント増加したものの、類似団体平均は下回っている。今後も消費税増税などに伴う報酬単価の増額改定等により扶助費の増額が見込まれることから、引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



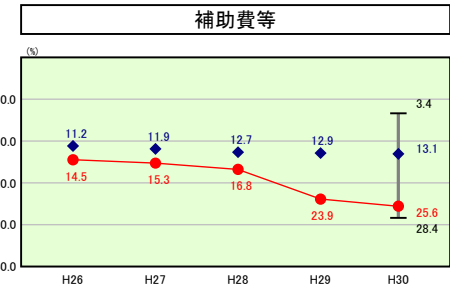
公債費の分析欄

以前から新規地方債の発行抑制と繰上償還の実施により公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、前年度と比べて1.8ポイント減少し、類似団体平均を下回った。今後も計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。



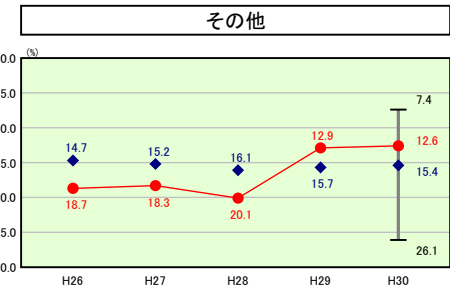
物件費の分析欄

小中学校の児童生徒の英語力向上と国際理解教育の推進により外国語指導助手(ALT)を増員したことによる賃金の増額等により前年度と比べ0.3ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、公共施設等の指定管理者制度へ移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



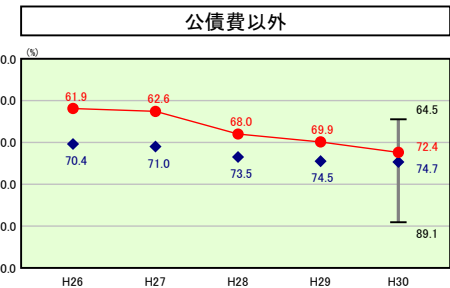
補助費等の分析欄

前年度と比べて1.7ポイント増加した要因は、南但クリーンセンターにおいて、高効率原燃料回収施設の計画的な点検及び補修を行ったことにより南但広域行政事務組合負担金が大きく増額となったためである。また、公立八鹿病院組合負担金も多額になっていることから類似団体平均を大きく上回っている。今後も補助金の適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。



その他の分析欄

前年度と比べて0.3ポイントの減少となり、前年度とほぼ同水準で推移している。「その他」の大半を占める繰出金について、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が増額している。今後もこれらへの繰出金の増額が見込まれるため、健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



公債費以外の分析欄

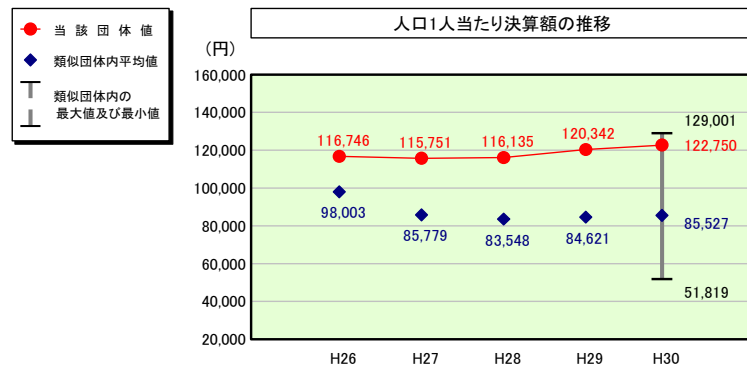
補助費等や扶助費、繰出金等が増額となったため前年度と比べて2.5ポイント増加したが、類似団体平均や全国平均を下回っている。今後も同上の経費について増額見込みであるため、引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

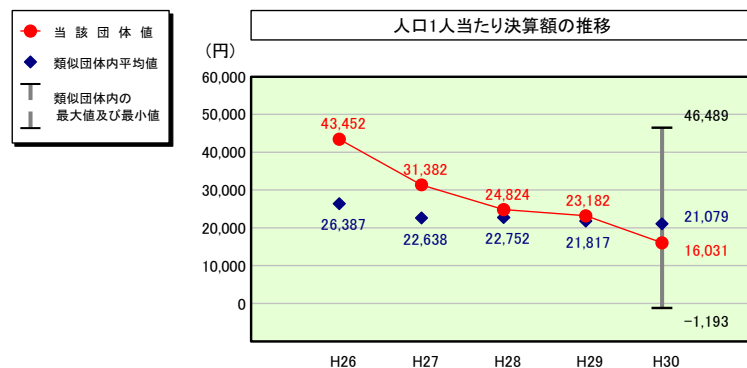
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,318,824	97,746	69,548	40.5
賃金 (物件費)	351,727	14,826	8,149	81.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	369,573	15,579	8,204	89.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,886	3,536	3,114	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,314	2,880	1,605	79.4
▲退職金	▲280,331	▲11,817	▲6,253	89.0
合計	2,911,993	122,750	85,527	43.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.71	8.08	2.63
ラスパイレス指数	96.3	97.7	▲1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

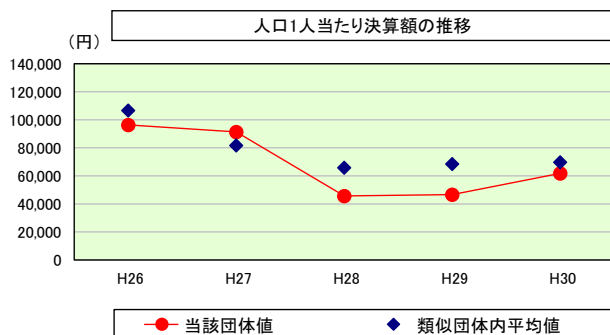


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,985,724	83,705	49,196	70.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,056,219	44,523	20,035	122.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	608,059	25,632	2,549	905.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,910	291	540	▲46.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲29,009	▲1,223	▲4,452	▲72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,247,597	▲136,897	▲46,845	192.2
合計	380,306	16,031	21,079	▲23.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,463,282	96,350	136.6	106,614	17.2	119.4
うち単独分	1,468,557	57,442	105.8	45,545	20.7	85.1
H27	2,295,261	91,303	▲5.2	81,768	▲23.3	18.1
うち単独分	1,636,736	65,107	13.3	37,917	▲16.7	30.0
H28	1,132,091	45,689	▲50.0	65,876	▲19.4	▲30.6
うち単独分	696,291	28,101	▲56.8	36,484	▲3.8	▲53.0
H29	1,132,138	46,690	2.2	68,468	▲3.9	▲1.7
うち単独分	547,438	22,577	▲19.7	34,140	▲6.4	▲13.3
H30	1,466,586	61,821	32.4	69,729	1.8	30.6
うち単独分	1,156,761	48,761	116.0	38,908	14.0	102.0
過去5年間平均	1,697,872	68,371	23.2	78,491	▲4.0	27.2
うち単独分	1,101,157	44,398	31.7	38,599	1.6	30.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

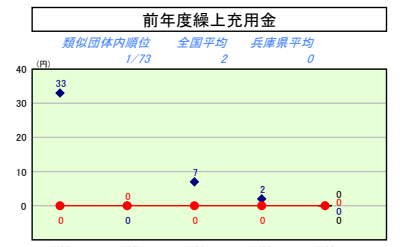
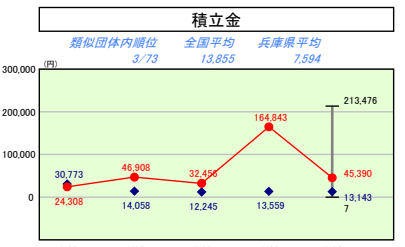
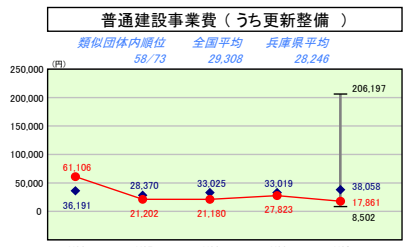
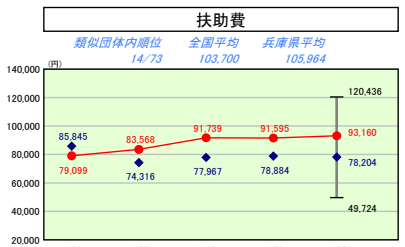
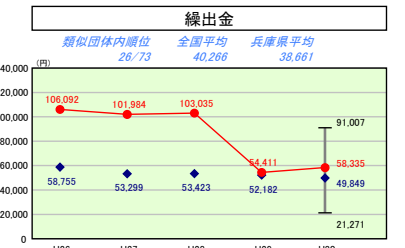
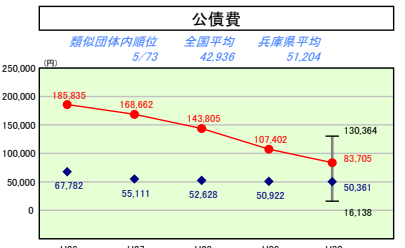
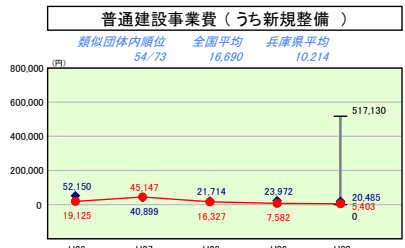
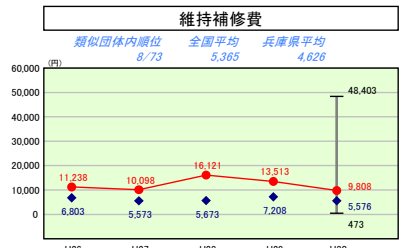
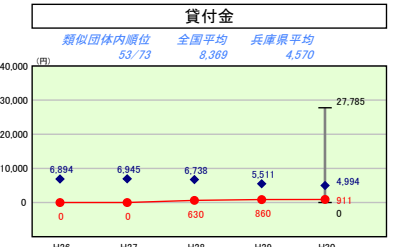
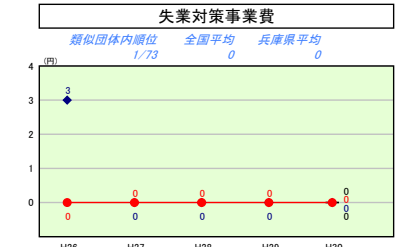
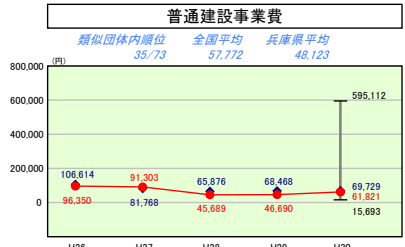
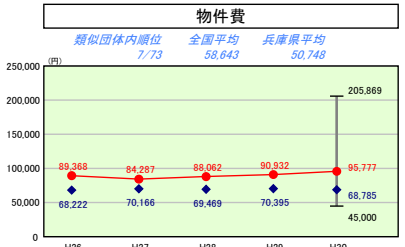
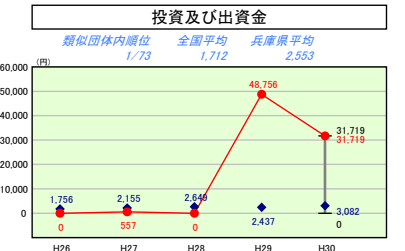
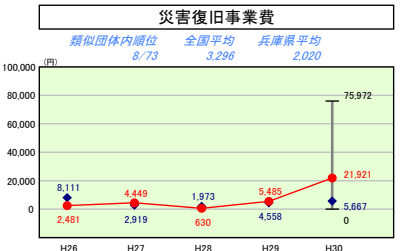
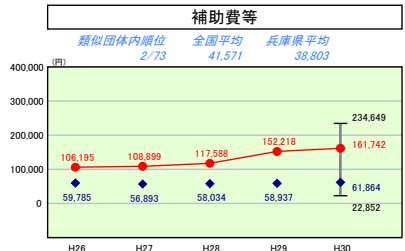
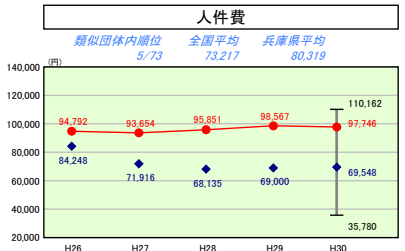
平成30年度

兵庫県養父市

人口	23,723人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,609人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	18,855,666千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,077,742千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	700,838千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,677,231千円		
地方債現在高	16,250,092千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別別歳出の分析
 歳出決算総額は住民一人あたり762,035円で類似団体平均の480,802円を281,233円上回り、普通建設事業費と貸付金を除いて類似団体平均を上回っている。これは当市が合併団体であり、市域面積が広大で集落が点在していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。
 前年度と比べて「災害復旧事業費」が増額している要因は、平成30年7月豪雨と台風24号の災害復旧費が嵩んだことによるものである。「普通建設事業費」は、文化会館等建設事業や但馬肉加工センター改修事業負担金が増となったことなどにより前年度と比べて増額となっている。「投資及び出資金」が大きく減額している要因は、水道事業会計において企業債の繰上償還額の減額によるものである。「積立金」は、平成29年度に財政調整基金から公共施設等整備基金に30億円の振り替えを行ったため前年度と比べて大きく減額となっている。
 第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

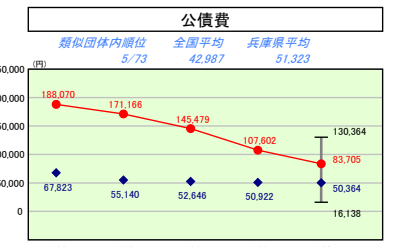
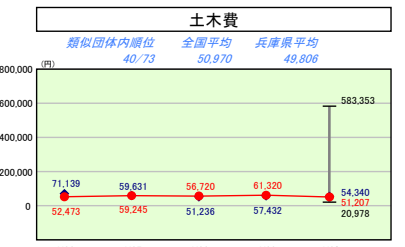
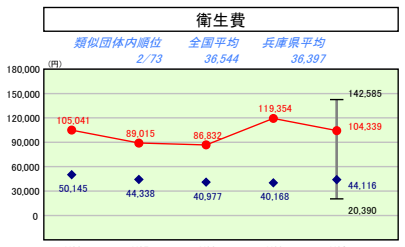
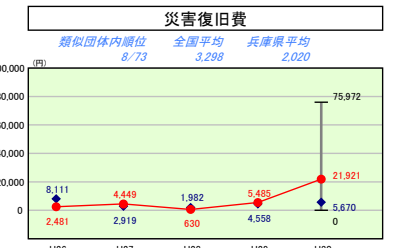
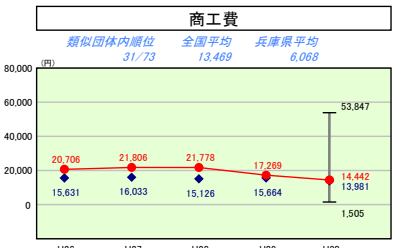
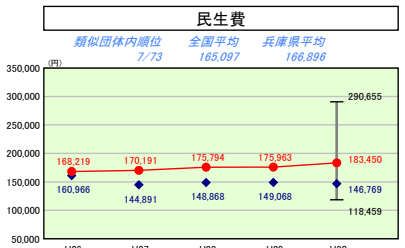
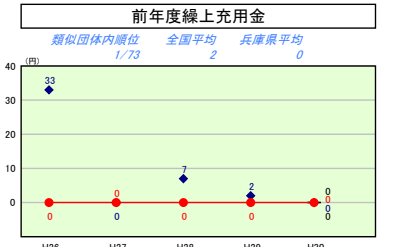
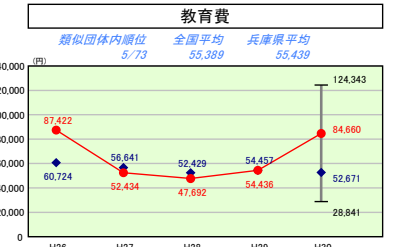
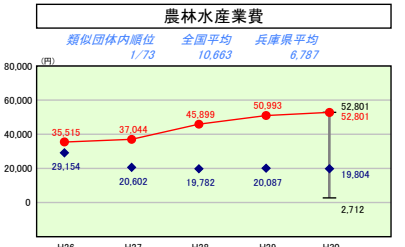
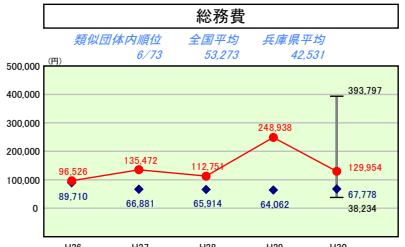
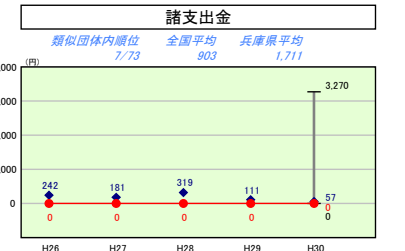
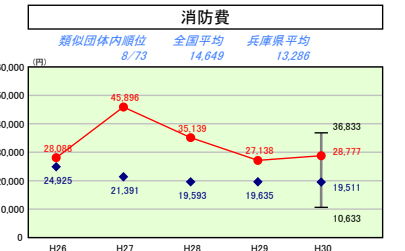
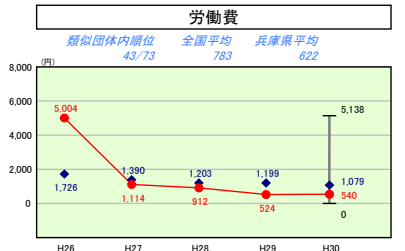
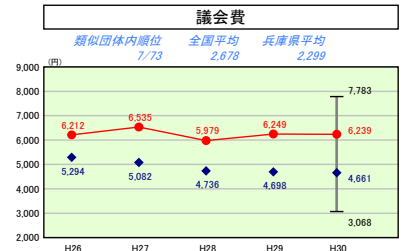
平成30年度

兵庫県養父市

人口	23,723人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,609人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	18,855,666千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,077,742千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	700,838千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,677,231千円		
地方債現在高	16,250,092千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

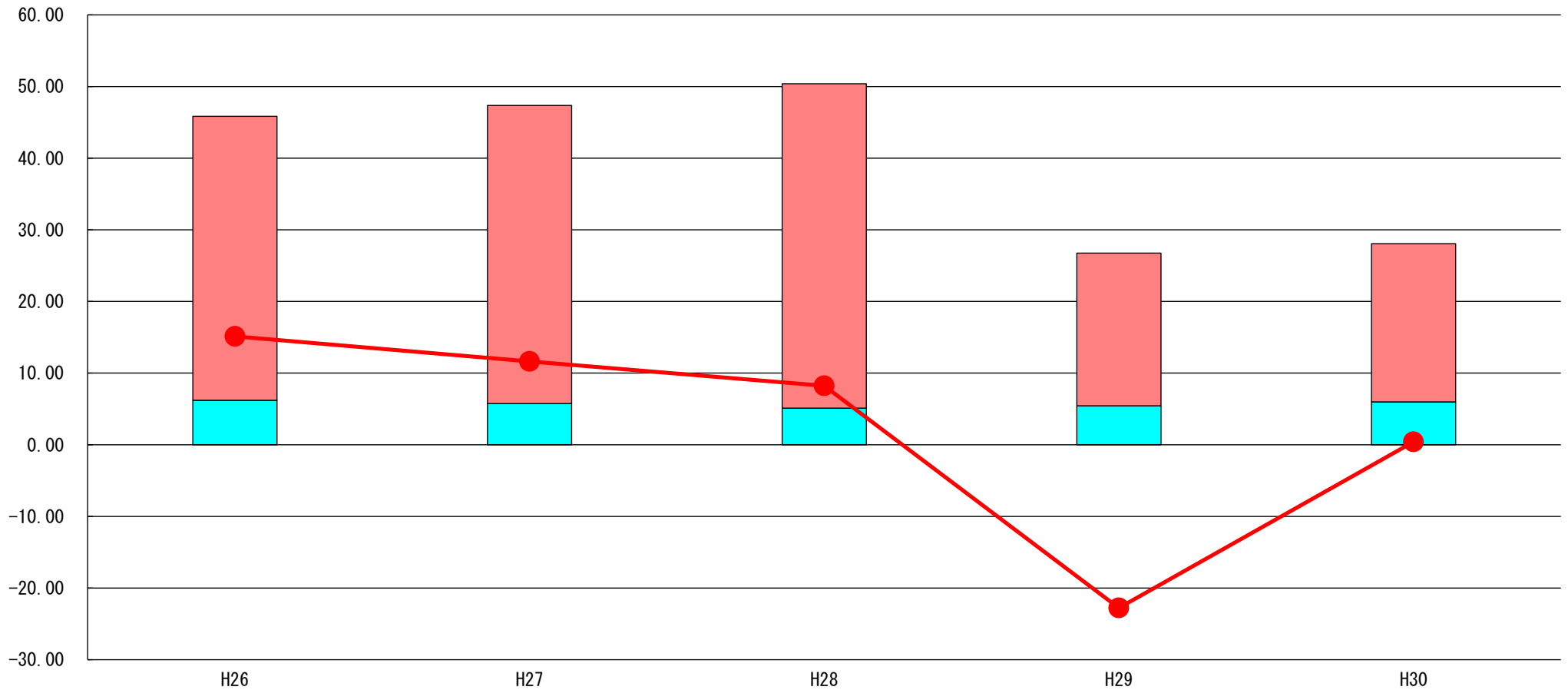
性質別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。
 「総務費」が大きく減額している要因は、平成29年度に財政調整基金から公共施設等整備基金に30億円の振り替えを行ったため、基金積立金が減額になったことによるものである。「衛生費」の減額は、水道事業会計において企業債の繰上償還額の減に伴い、一般会計からの出資金が減額となったことが主な要因である。「公債費」は、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により減額が顕著に表れている。
 前年度と比べて増額となっている「教育費」は、文化会館等建設事業費の増、「災害復旧費」は、平成30年7月豪雨及び台風24号の災害復旧費によるものである。
 第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		39.64	41.61	45.28	21.31	22.08
実質収支額		6.21	5.74	5.12	5.44	6.00
実質単年度収支		15.13	11.63	8.22	▲ 22.78	0.40

分析欄

平成29年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため財政調整基金から公共施設等整備基金に30億円振り替えたことにより実質単年度収支が赤字になっているが平成30年度は黒字となった。

財政調整基金について、適切な財源の確保等により平成30年度は取り崩すことなく、前年度とほぼ同額を維持している。

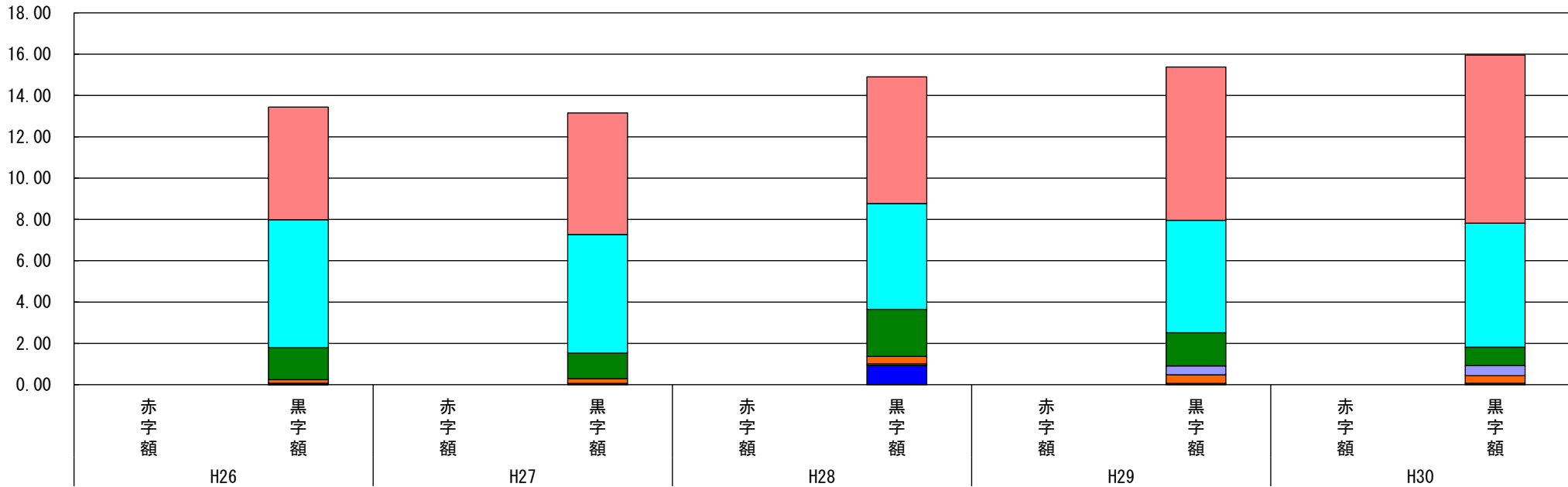
引き続き、安定的な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		5.45	5.88	6.13	7.42	8.14
一般会計		6.20	5.74	5.12	5.44	6.00
国民健康保険特別会計		1.55	1.24	2.28	1.61	0.89
下水道事業会計		-	-	-	0.43	0.50
介護保険特別会計		0.17	0.23	0.36	0.42	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.07	0.06	0.07
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.94	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定において、被保険者数の減などによる保険税収入の減額などにより黒字額が前年度と比べて大きく減額となっているものの、全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、黒字決算となっている。
今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っていく。

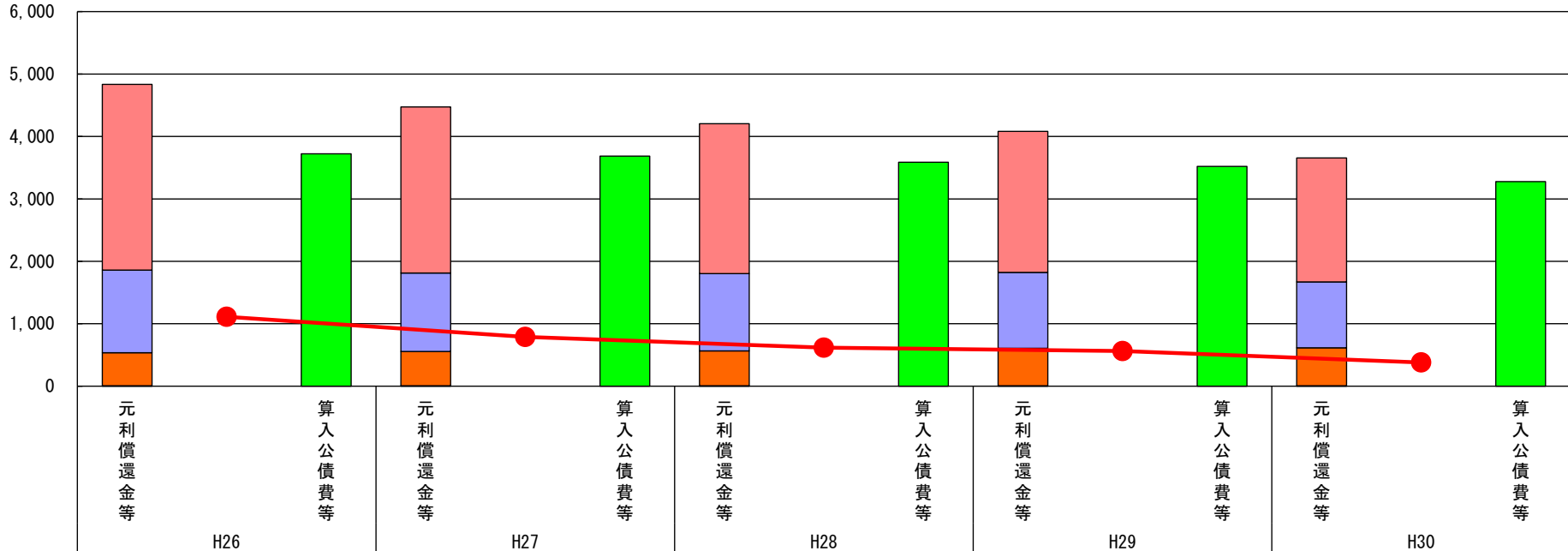
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,973	2,660	2,401	2,261	1,986
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,325	1,258	1,239	1,215	1,056
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		529	549	558	600	608
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,722	3,685	3,588	3,521	3,277
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,112	789	617	562	380

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているものの、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にある。

これは計画的な繰上償還や行政改革大綱に基づき新規地方債の発行を抑制しているためである。

今後も引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

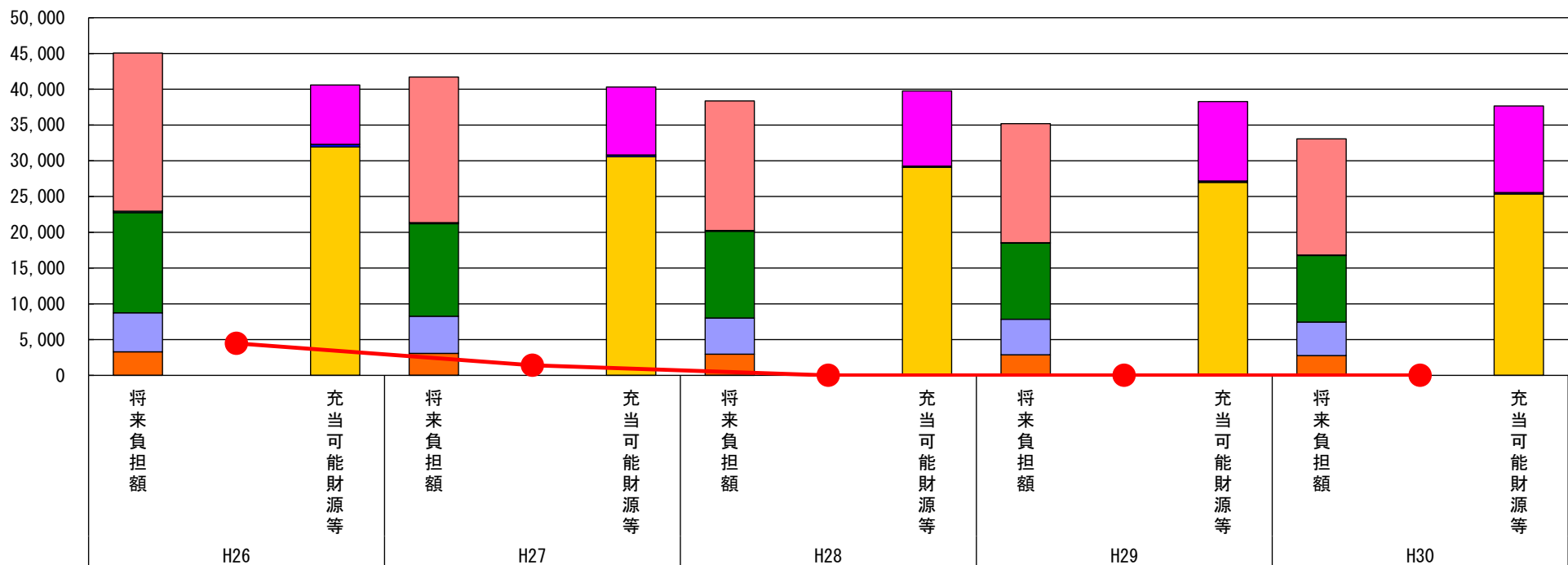
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,105	20,345	18,096	16,625	16,250
	債務負担行為に基づく支出予定額		205	160	114	71	59
	公営企業債等繰入見込額		14,010	12,947	12,129	10,644	9,317
	組合等負担等見込額		5,440	5,178	5,046	4,960	4,686
	退職手当負担見込額		3,299	3,074	2,976	2,882	2,758
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,284	9,504	10,491	11,097	12,117
	充当可能特定歳入		367	227	182	193	183
	基準財政需要額算入見込額		31,934	30,573	29,081	26,984	25,366
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,474	1,401	▲ 1,394	▲ 3,092	▲ 4,597

分析欄

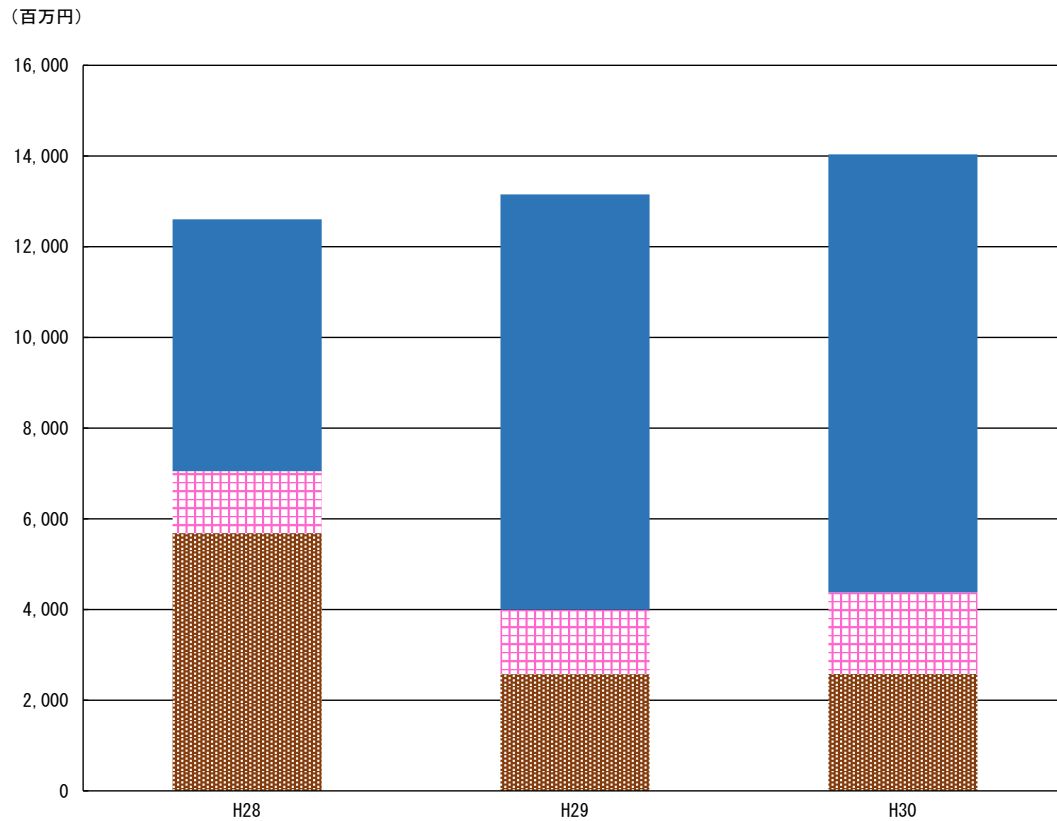
計画的に基金の積み立てを行っているものの新規地方債の発行抑制等により基準財政需要額算入見込額が減額しているため充当可能財源等が年々減少傾向にある。

将来負担額については、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が大きく減額していることから平成28年度から3年連続で将来負担比率は生じていない。

今後は文化会館等建設事業の大規模事業に係る地方債の発行が控えていることから、引き続き、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,684	2,575	2,579
減債基金		1,366	1,422	1,799
その他特定目的基金		5,554	9,157	9,659
公共施設等整備基金		1,229	4,743	5,170
地域振興基金		2,312	2,313	2,313
地域福祉基金		611	612	613
元氣な養父づくり応援基金		198	329	515
過疎対策基金		331	381	431
基金残高合計		12,604	13,154	14,036

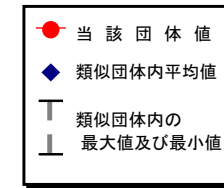
平成30年度	兵庫県養父市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため公共施設等整備基金に559百万円、今後の繰上償還の財源として活用するため減債基金に平成29年度決算剰余金積立330百万円を含め377百万円を積み立てた。また、近年ふるさと納税が大きく増額していることから元氣な養父づくり応援基金が増額となっている。</p> <p>(今後の方針) 平成29年度に財政調整基金から公共施設等整備基金に30億円を振り替えたため公共施設等整備基金残高が大きくなっているが、文化会館等建設事業や義務教育学校整備事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金全体としては今後減少していく見込みである。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 利子積立てにより4百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 平成29年度に公共施設等整備基金に30億円を振り替えたため基金残高は大きく減額となった。標準財政規模の20%程度の約25億円を最低確保額としているが、財政状況等により見直すこととしており、決算剰余金積立を行うことも想定している。財政計画では、災害等特殊な要因を除き、今後10年間は財政調整基金を取り崩さず収支の均衡が図れる見込みである。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 今後の繰上償還の財源として活用するため平成29年度決算剰余金積立330百万円を含め377百万円を積み立てた。</p> <p>(今後の方針) 財政計画において、計画的に繰上償還を実施していく予定であり、令和5年度から減債基金を活用していくため、残高は減少する見込みである。積立は決算剰余金積立を行うことを想定している。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) ・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。 ・地域振興基金：市民の連携強化及び市全域の均衡ある地域振興等を図ること。 ・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。 ・元氣な養父づくり応援基金：養父市への共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元氣な養父づくりに資すること。 ・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。</p> <p>(増減理由) 公共施設等整備基金について、平成30年度は文化会館等建設事業に132百万円を取り崩したが、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに559百万円積み立てたことにより基金残高は427百万円増額となった。元氣な養父づくり応援基金について、近年ふるさと納税が大きく増額していることから増額傾向にある。過疎対策基金について、過疎対策事業債を活用して毎年50百万円を積み立てている。</p> <p>(今後の方針) 公共施設等整備基金について、文化会館等建設事業や義務教育学校整備事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。地域振興基金は、合併特例債を活用して積み立てた基金であるが、具体的な活用方法を検討していく。</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

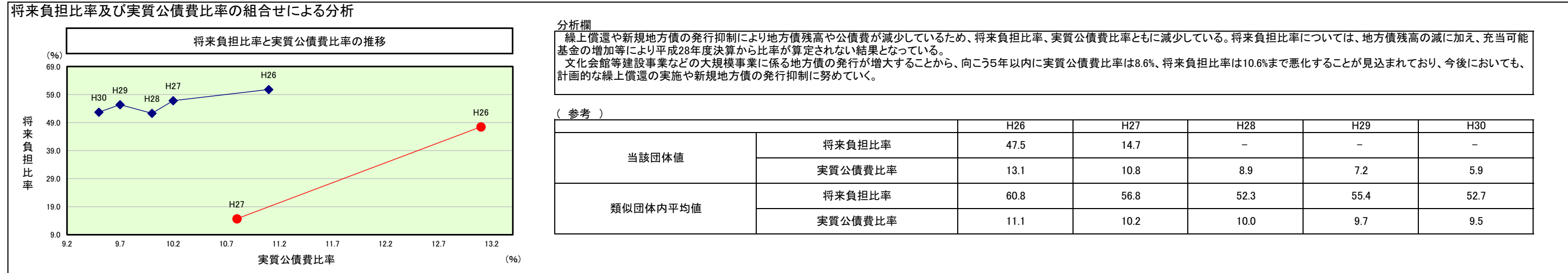
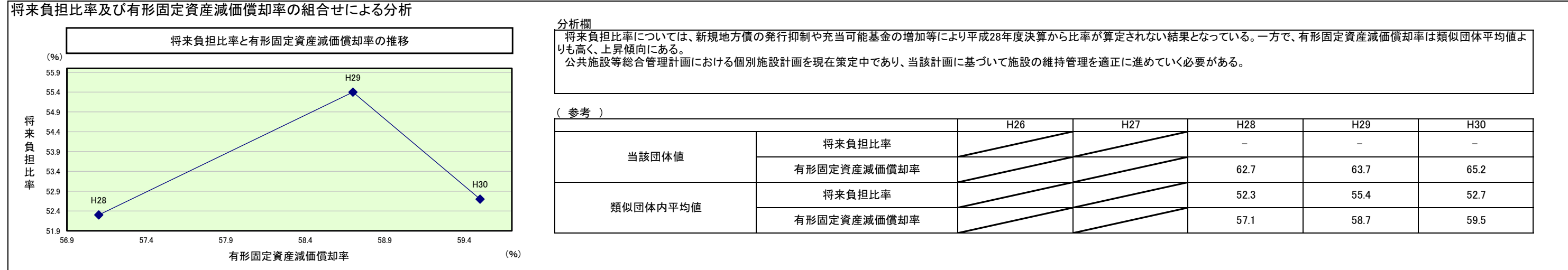
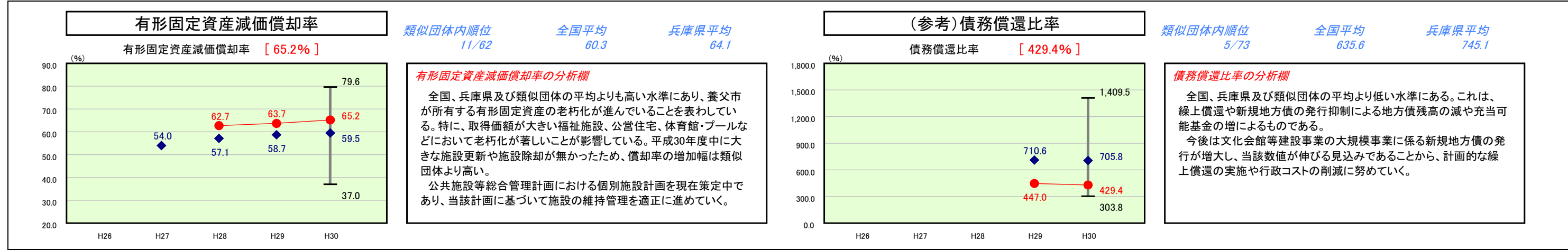
平成30年度

兵庫県養父市

人口	23,723	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,609	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	18,855,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,077,742	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	700,838	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,677,231	千円			
地方債現在高	16,250,092	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

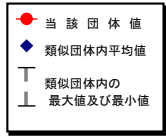


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

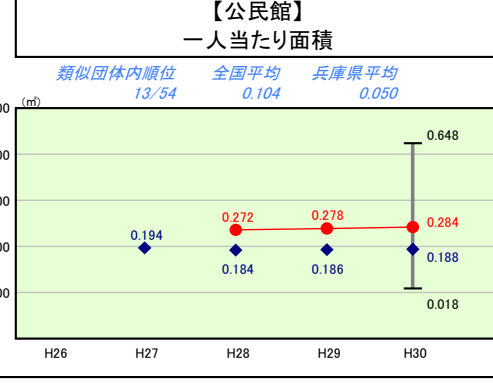
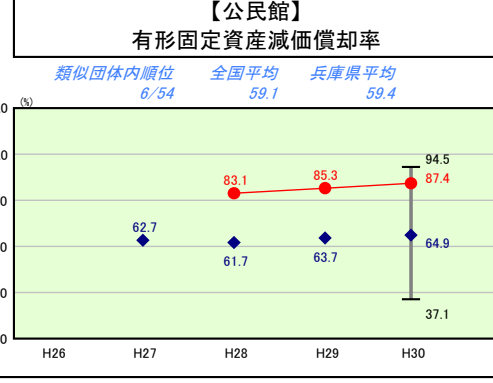
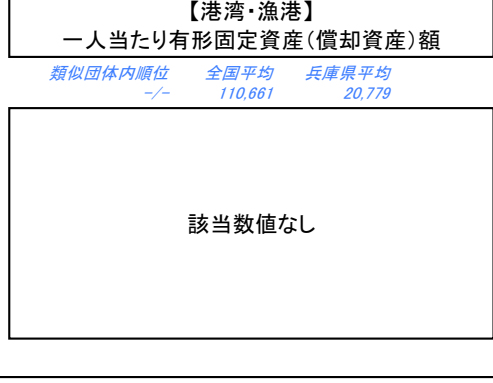
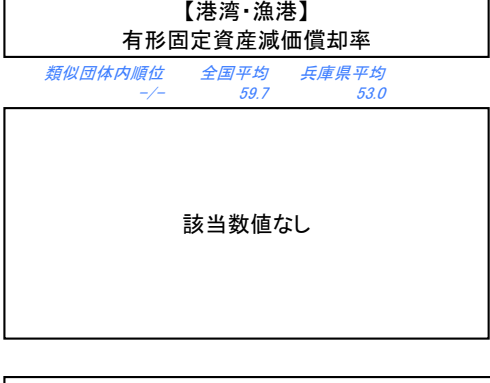
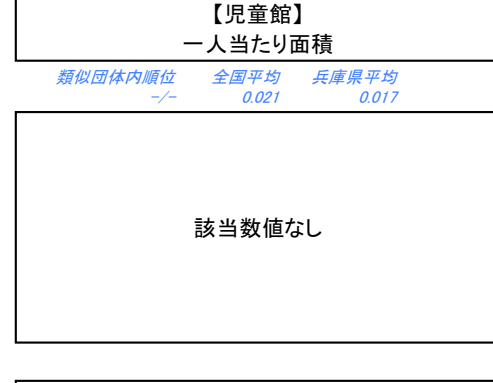
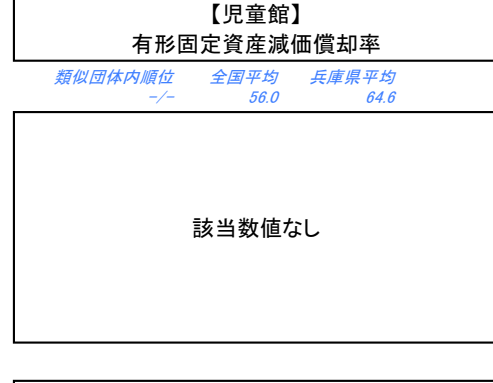
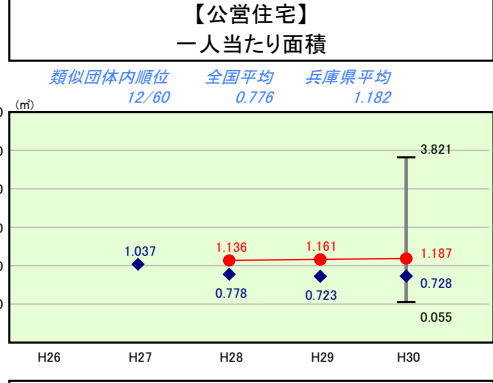
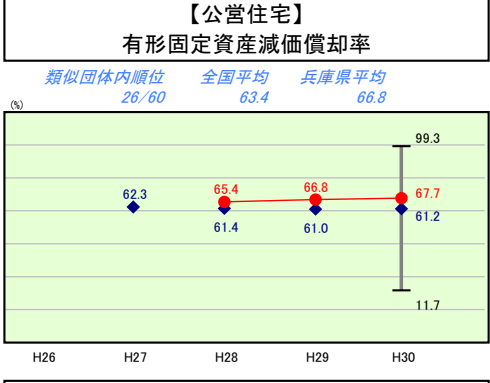
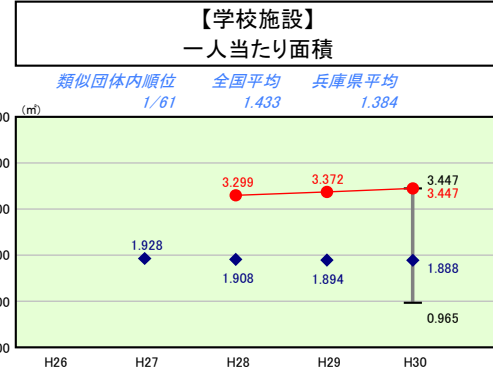
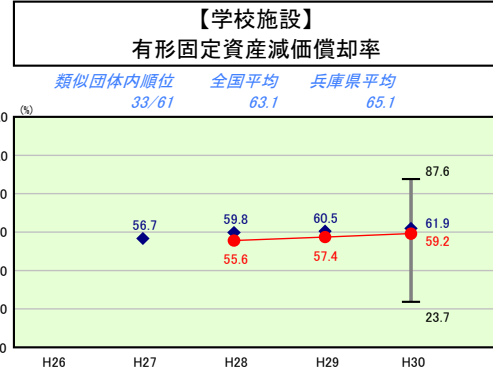
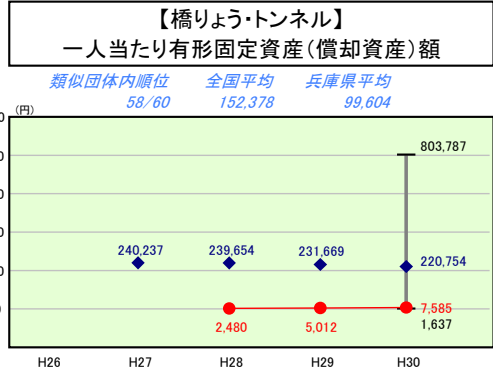
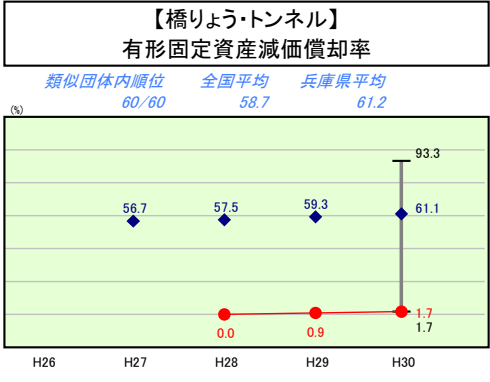
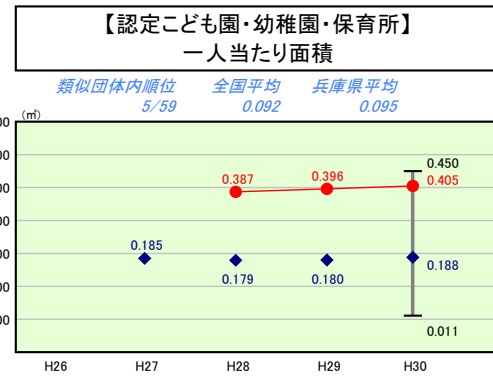
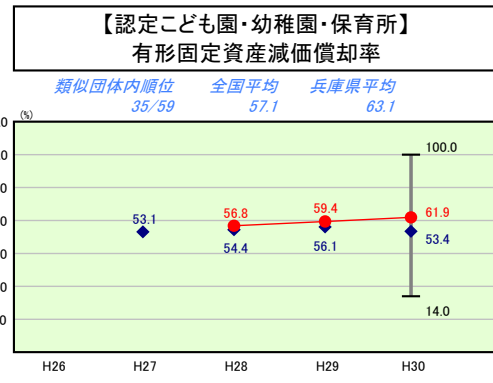
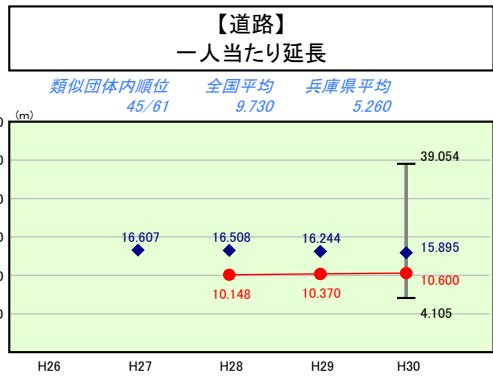
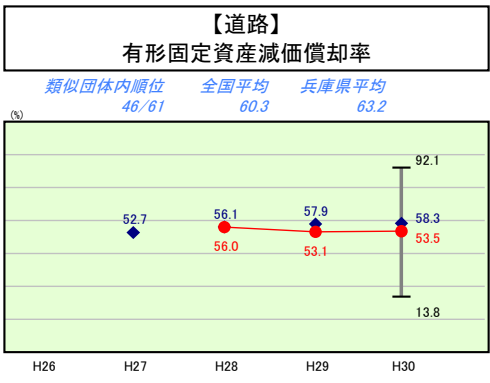
平成30年度

兵庫県養父市

人口	23,723人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,609人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91 km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	18,855,666千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,077,742千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	700,838千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,677,231千円		
地方債現在高	16,250,092千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



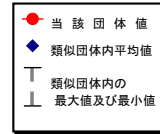
施設情報の分析欄
 道路・橋りょうにおいては、社会資本整備総合交付金や、過疎債・辺地債といった有利な起債を活用して整備・更新を進めているため、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。しかし、ほとんどの類型において償却率は類似団体平均を上回っており、施設の更新や除却が低調なことから差が年々広がっている。また、合併団体であり、市域が広大で類似施設が複数あることから、一人当たり面積についても類似団体と比べて高い水準にある。
 公共施設等総合管理計画における個別施設計画を現在策定中であり、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

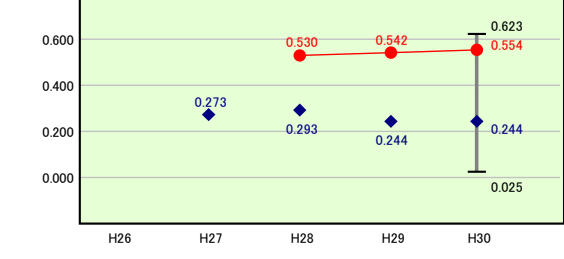
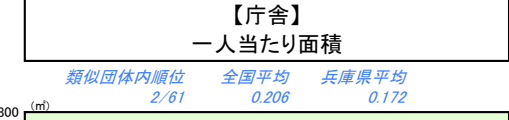
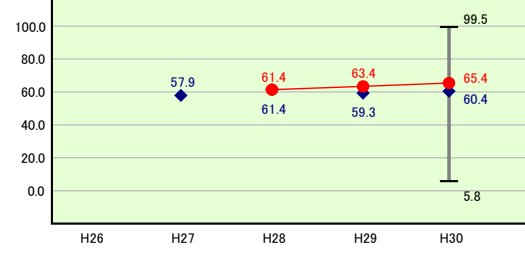
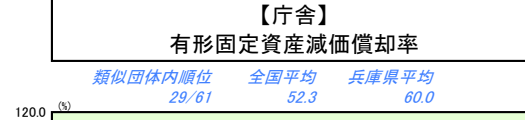
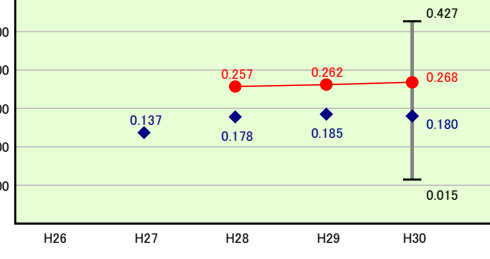
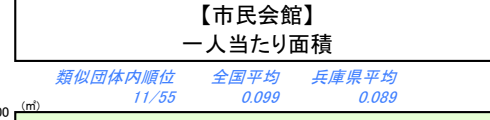
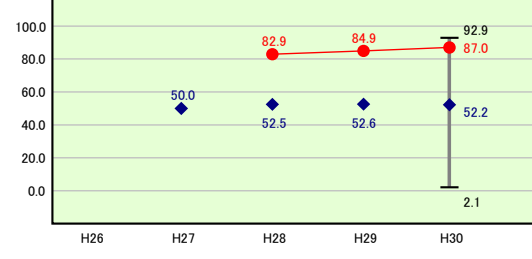
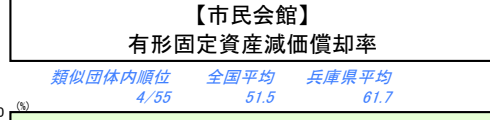
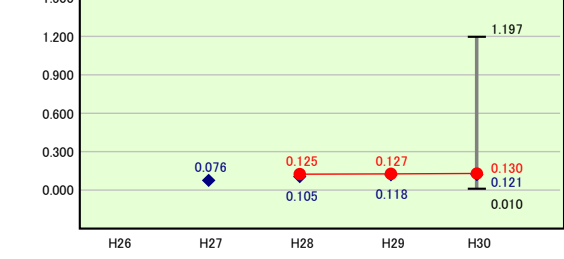
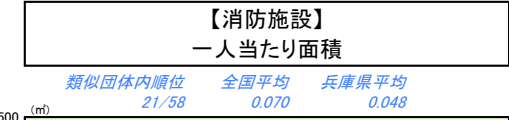
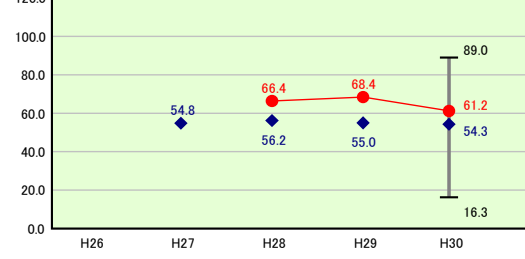
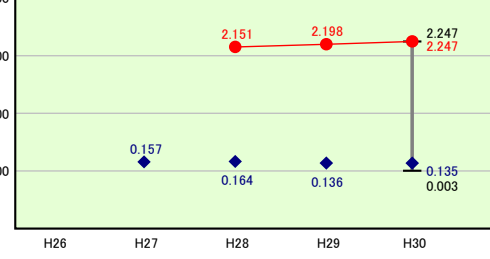
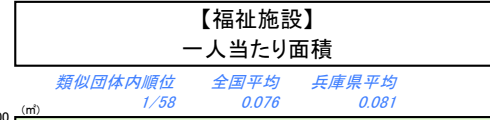
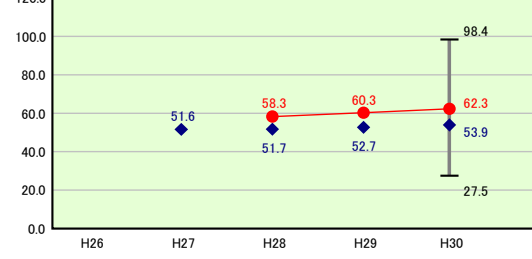
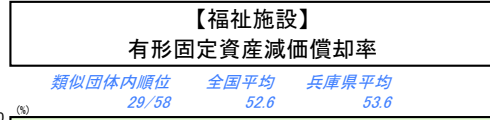
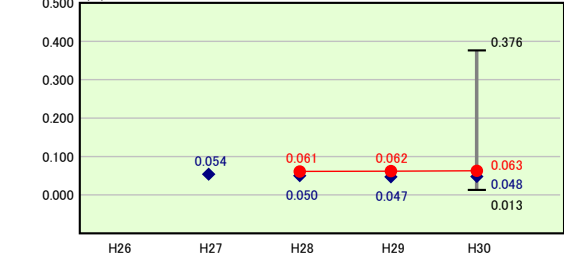
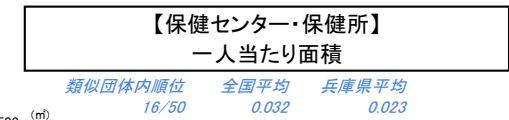
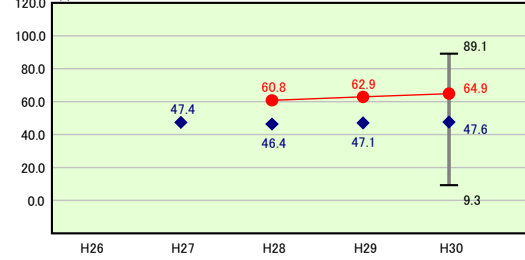
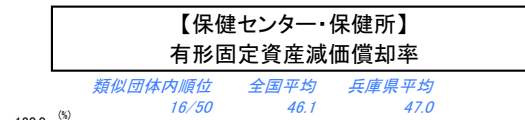
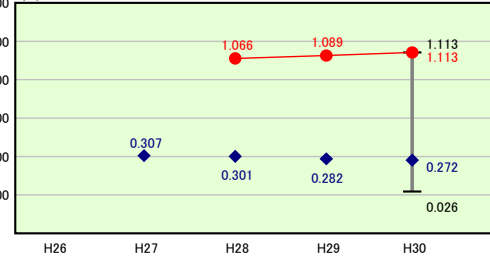
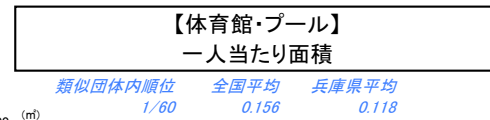
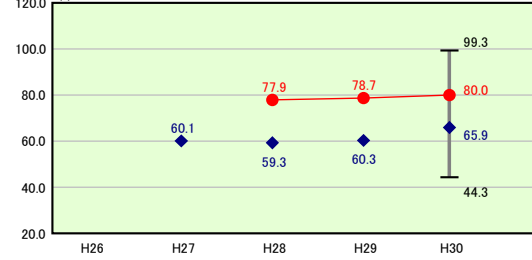
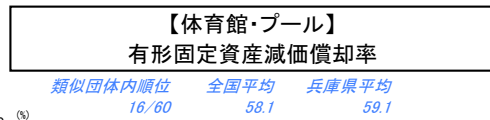
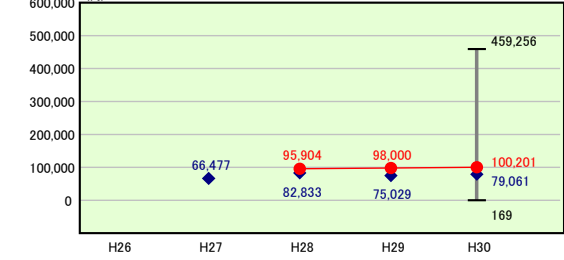
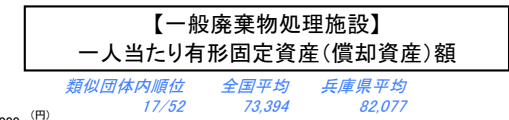
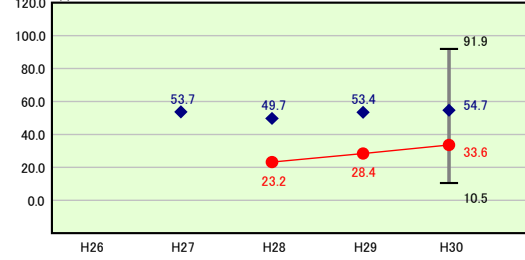
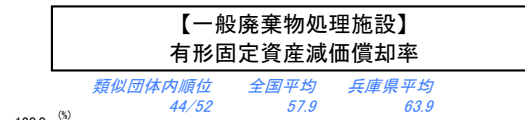
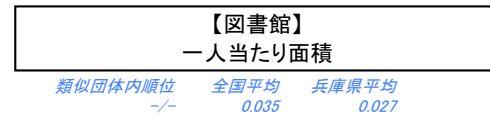
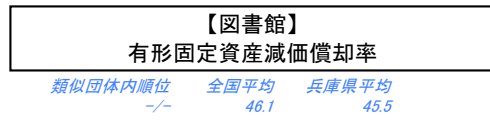
平成30年度

兵庫県養父市

人口	23,723	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,609	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	k㎡	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	18,855,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,077,742	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	700,838	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,677,231	千円			
地方債現在高	16,250,092	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、一般廃棄物処理施設については、類似団体平均を下回っている。これは、隣接市と広域化を図るため施設を統廃合し、平成25年度に新しく建設したためである。償却率の増加幅は類似団体より大きい。消防施設においては、隣接市と広域化した消防本部において消防無線デジタル化工事等を実施したため平成30年度に償却率が低下している。一人当たり面積については、合併団体であり、市域が広大で類似施設が複数あることから、類似団体と比べて高い水準にある。公共施設等総合管理計画における個別施設計画を現在策定中であり、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく必要がある。